



平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東証一部

コード番号 8112

URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高野 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当兼人事部長

(氏名) 中島 芳樹

TEL (03)3262 - 8111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 2 月期の連結業績(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	56,221	0.4	3,345	13.8	3,668	56.9	2,101	59.4
19 年 2 月期	56,470	1.9	3,879	29.3	8,515	7.6	5,181	30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 2 月期	23	56	-	-	1.3	1.9	6.0
19 年 2 月期	55	58	-	-	3.0	4.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 445 百万円 19 年 2 月期 105 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 2 月期	171,662		155,875		90.0	1,753	05
19 年 2 月期	207,410		175,415		83.9	1,867	92

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 154,509 百万円 19 年 2 月期 174,110 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	646	20,618	7,672	26,216
19 年 2 月期	6,948	8,565	1,910	53,860

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19 年 2 月期	-		17	50	1,631	31.5
20 年 2 月期	-		17	50	1,542	74.3
21 年 2 月期(予想)			17	50	1,542	38.6

3. 21 年 2 月期の連結業績予想(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,700	11.6	1,800	4.0	3,700	60.2	1,600	36.2	18	15
通期	65,000	15.6	4,300	28.6	8,000	118.1	4,100	95.1	45	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年2月期 102,507,668株 19年2月期 102,507,668株

期末自己株式数

20年2月期 14,369,705株 19年2月期 9,296,582株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	38,301	2.3	1,784	27.6	1,787	75.9	1,317	70.2
19年2月期	39,202	1.0	2,464	68.8	7,404	11.4	4,418	24.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	14	77	-	-
19年2月期	47	40	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	160,380	149,641	93.3	1,697	81
19年2月期	193,981	170,037	87.7	1,824	22

(参考)自己資本 20年2月期 149,641百万円 19年2月期 170,037百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,000	0.4	850	12.1	2,500	70.4	800	3.8	9	08
通期	40,000	4.4	2,000	12.1	5,300	196.6	2,500	89.8	28	36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の広がりや原油をはじめとする資源価格の高騰により、景気の先行きに対する懸念が次第に高まってまいりました。

当アパレル業界におきましては、衣料品に対する個人消費が依然として低迷するなか、記録的な猛暑をはじめ、季節感に変調をもたらす異常気象が重なるなど、ファッション業界にとっては大変厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、3ヵ年計画である「新・中期経営計画」のもと、五つの事業戦略を掲げ、全社をあげて取り組んでまいりました。

商品開発面においては、経営の最重点方針である『商品本位主義』を追求し、お客様にご満足いただける魅力ある商品の開発に取り組んでまいりました。特に、主力ブランドである「22オクトーブル」「アリスバーリー」「スタイル コム」「ブリジット」「スタイル ミー」、並びに百貨店のプライベート・ブランドの強化を図るとともに、取引先とのコラボレーションによるオリジナル素材の開発に力を入れてまいりました。

営業面では、主力販路である百貨店へのブランド展開を見直し、よりキメ細かな営業戦略を積極的に推し進めるとともに、東京スタイルグループ全体として、ファッションビルや駅ビル、大型ショッピングセンターへの積極出店やインターネット販売への攻勢を図ってまいりました。

また、アジアを中心とするグローバル戦略については、中国、香港にて現地企画商品のウェイトを高めるとともに、中国主要都市への進出を着実に図りながら、台湾でのFC展開とあわせて順調に売上を拡大しています。さらに昨年の9月には、香港の広東道に直営路面店の第1号となる「東京スタイルプラザ」をオープンいたしました。

グループの総合力については、セレクトショップを展開する株式会社ナノユニバース、ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャックを始め、合成樹脂関連の子会社や物流機能を担う子会社など、それぞれ安定した経営を行っております。

こうした経営施策を講じてまいりましたものの、衣料消費の伸び悩みや株式市場の低迷は如何ともしがたく、当連結会計年度の売上高は、562億円余り(前期比0.4%減)、営業利益は33億円余り(前期比13.8%減)、経常利益は36億円余り(前期比56.9%減)と誠に不本意な結果となりました。

セグメント別売上高の状況

区分	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	51,578	91.4	51,379	91.4	0.4
合成樹脂関連事業	3,744	6.6	3,717	6.6	0.7
その他事業	1,146	2.0	1,124	2.0	1.9
合計	56,470	100.0	56,221	100.0	0.4

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界に影響を及ぼす米国景気の行方や為替相場、証券市場、原油価格の動向など不安定な要素が多く、企業にとっては予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、3ヵ年計画の2年目にあたり、重点強化ブランドを中心に、全国のお得意先へ積極的な拡販を行ってまいります。

また、様々な角度から企画・生産体制の強化を図るとともに、春夏物では当社独自のオリジナル素材によるS・V・M(スーパー・バリュー・マーチャングデザイン)商品を展開しております。また、来年3月の創立60周年を迎えるにあたって秋冬物におけるアニバーサリー企画の提案など、従来にない新しい商品開発を積極的に推し進めてまいります。

M&Aについては、多くの案件の中から、この度、SPA型メンズカジュアルショップを展開する株式会社スピックインターナショナルを子会社化いたしました。今後とも、東京スタイル本体との相乗効果によって、グループとしての総合力を高めるべく、積極的に取り組んでおります。

アジア・ビジネスについては、中国の現地企業との協業を積極的に推し進めるとともに、二つの大型直営工場の生産能力を活かしながら、中国独自のオリジナルブランドの開発を進め、一層のショップの増大を図っていく計画です。

こうした事業戦略を推し進めるためにも、人材面での更なる充実と強化を行ってまいります。また、諸制度の見直しやコンプライアンス体制の充実をとおして内部体制の強化を図っていく所存です。

なお、関係会社の経営効率の向上と企業価値の増大については、東京スタイルグループ全体の目標として取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ357億47百万円減少し、1,716億62百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から195億40百万円減少し1,558億75百万円となり、自己資本比率は90.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が40億12百万円でしたが、法人税等の支払額38億57百万円等により、6億46百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により、206億18百万円の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億31百万円、自己株式の取得58億42百万円等により76億72百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ276億44百万円減少し、262億16百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれています。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率(%)	86.6	86.2	82.9	83.9	90.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.4	62.3	61.2	59.7	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.4	0.9	0.6	0.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	57.9	71.9	275.3	20.3

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごできる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日(平成20年4月18日)現在において当社グループが判断したものです。

ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期していますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意していますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

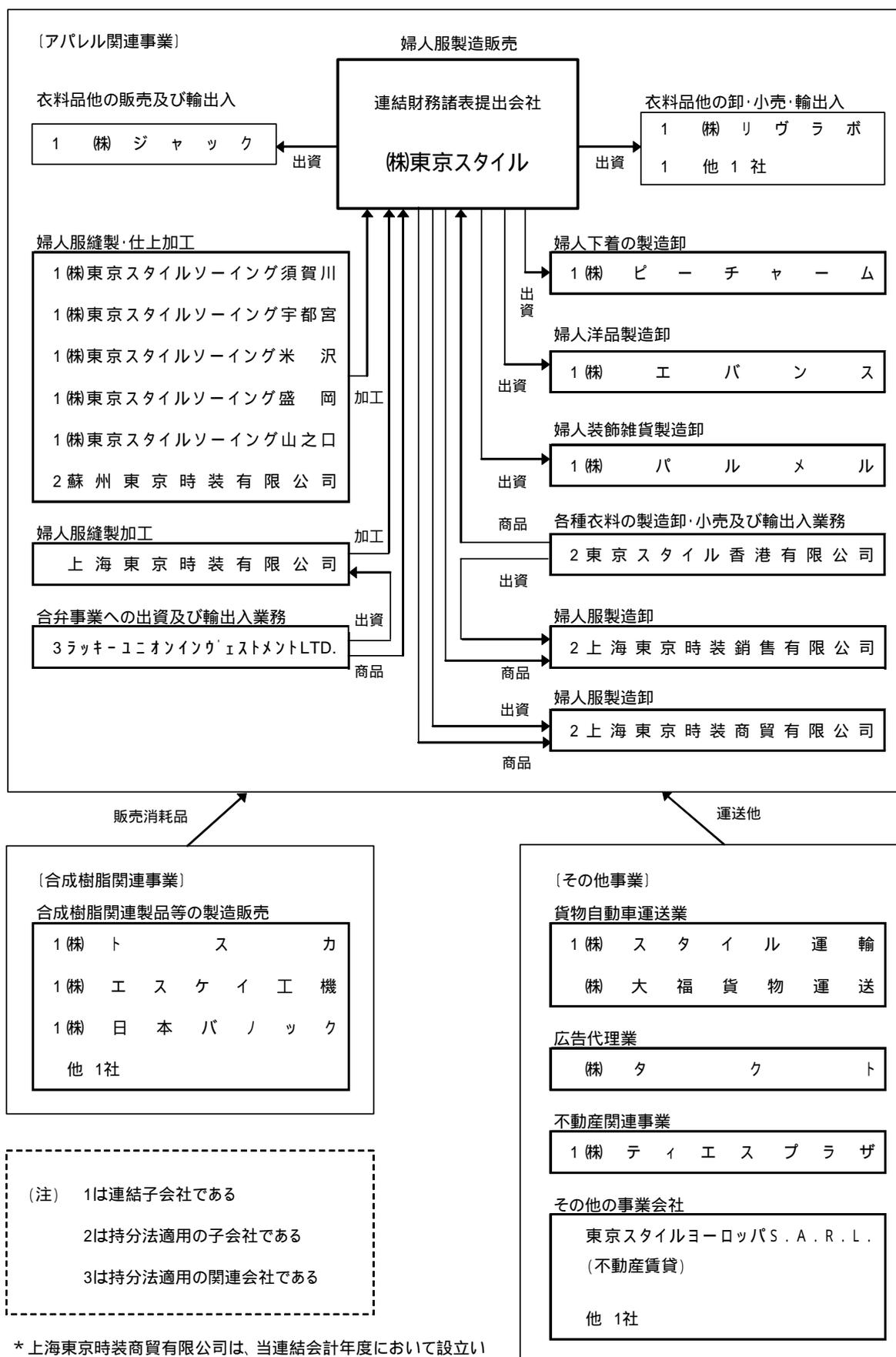
当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 2 月期決算短信(平成 19 年 4 月 20 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.tokyostyle.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略のなご一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & A への積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

当社グループといたしましては、「5 ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成 19 年 3 月からグループをあげて取り組んでおります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3 ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の 5 つの事業戦略を経営課題としております。

競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化

流通チャネル別の営業戦略の推進

アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開

M & A の推進とグループ総合力の強化

内部体制の充実と強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	55,021		28,365		26,655	
受取手形及び 売掛金	6,549		7,059		510	
有価証券	22,659		16,415		6,243	
たな卸資産	7,683		7,281		402	
繰延税金資産	1,347		1,167		180	
その他	820		2,007		1,187	
貸倒引当金	39		40		0	
流動資産合計	94,042	45.3	62,258	36.3	31,784	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,425		3,313		112	
機械装置及び 運搬具	180		167		12	
土地	9,131		9,010		120	
その他	356	13,092	362	12,853	6	239
無形固定資産						
のれん	845		424		421	
その他	95	941	82	507	12	433
投資その他の資産						
投資有価証券	86,816		84,086		2,729	
投資不動産	4,872		4,856		16	
長期貸付金	248		239		9	
繰延税金資産	902		77		824	
その他	6,509		6,787		277	
貸倒引当金	16	99,333	4	96,042	11	3,290
固定資産合計	113,367	54.7	109,404	63.7	3,963	
資産合計	207,410	100.0	171,662	100.0	35,747	

科 目	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	8,113		7,388		724	
短期借入金	156		135		21	
未払金	1,764		1,772		7	
未払法人税等	3,047		257		2,789	
未払消費税等	30		93		63	
賞与引当金	110		97		13	
返品調整引当金	768		755		13	
その他	580		267		312	
流動負債合計	14,571	7.0	10,766	6.3	3,805	
固定負債						
長期借入金	2,291		2,112		179	
退職給付引当金	1,566		1,515		50	
役員退職引当金	2,695		789		1,905	
繰延税金負債	10,229		234		9,995	
その他	639		369		270	
固定負債合計	17,422	8.4	5,021	2.9	12,401	
負債合計	31,994	15.4	15,787	9.2	16,207	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	26,734		26,734		-	
資本剰余金	44,936		44,936		-	
利益剰余金	96,680		97,150		469	
自己株式	10,800		16,639		5,838	
株主資本合計	157,551	76.0	152,182	88.7	5,368	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	16,517		2,260		14,256	
為替換算調整勘定	41		66		25	
評価・換算差額等合計	16,558	8.0	2,327	1.4	14,231	
少数株主持分	1,305	0.6	1,365	0.8	59	
純資産合計	175,415	84.6	155,875	90.8	19,540	
負債純資産合計	207,410	100.0	171,662	100.0	35,747	

(2) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	56,470	100.0	56,221	100.0	249	0.4
売上原価	29,636	52.5	29,905	53.2	268	0.9
売上総利益	26,833	47.5	26,315	46.8	517	1.9
販売費及び一般管理費	22,953	40.6	22,970	40.9	16	0.1
営業利益	3,879	6.9	3,345	6.0	534	13.8
営業外収益						
受取利息	2,773		2,863			
持分法による投資利益	-		445			
その他	2,152	4.926	1,157	4.466	459	9.3
営業外費用						
支払利息	25		31			
その他	265	0.5	4,111	7.4	3,852	-
経常利益	8,515	15.1	3,668	6.5	4,847	56.9
特別利益	705	1.2	2,856	5.1	2,150	304.7
特別損失	349	0.6	2,512	4.5	2,162	617.9
税金等調整前 当期純利益	8,871	15.7	4,012	7.1	4,859	54.8
法人税、住民税及び事業税	4,110		1,064			
法人税等調整額	494	6.4	778	3.3	1,772	49.0
少数株主利益	74	0.1	68	0.1	6	8.5
当期純利益	5,181	9.2	2,101	3.7	3,080	59.4

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027	13,786	44	13,831	1,233	169,093
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
当期純利益			5,181		5,181					5,181
自己株式の取得				29	29					29
自己株式の処分		0	0	4	4					4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						2,730	3	2,727	71	2,798
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)		0	3,550	25	3,525	2,730	3	2,727	71	6,323
平成19年2月28日 残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
当期純利益			2,101		2,101					2,101
自己株式の取得				5,842	5,842					5,842
自己株式の処分		0	0	3	3					3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						14,256	25	14,231	59	14,171
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)		0	470	5,838	5,369	14,256	25	14,231	59	19,540
平成20年2月29日 残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182	2,260	66	2,327	1,365	155,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,871	4,012
減価償却費	898	935
減損損失	14	-
のれん償却額	427	424
貸倒引当金の増減額	14	11
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	714	1,956
賞与引当金の増減額	11	13
返品調整引当金の増減額	92	13
持分法による投資利益又は損失	105	445
有形固定資産処分損	283	169
有形固定資産売却益	19	455
有価証券評価損益	146	3,904
有価証券売却損益	426	73
投資有価証券売却損益	154	408
受取利息及び受取配当金	3,584	3,330
支払利息	25	31
為替差損益	103	1
売上債権の増減額	784	510
たな卸資産の増減額	1,236	402
その他資産の増減額	214	561
仕入債務の増減額	394	724
未払金の増減額	441	7
未払消費税等の増減額	125	63
その他負債の増減額	616	282
その他	38	43
小 計	6,176	1,205
利息及び配当金の受取額	3,584	3,330
利息の支払額	25	31
法人税等の支払額	2,787	3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,948	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	235	1,821
定期預金の払戻収入	41	833
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	1,067	1,150
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	240	569
有価証券の取得による支出	11,291	873
投資有価証券の取得による支出	36,887	45,320
有価証券の売却による収入	29,595	5,517
投資有価証券の売却による収入	26,729	22,226
出資金の取得による支出	0	0
出資金の分配による収入	1,432	14
貸付による支出	20	11
貸付金の回収による収入	31	20
その他の投資による支出	131	874
その他の投資による収入	129	250
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,565	20,618

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	95	15
短期借入金の返済による支出	180	70
長期借入金の返済による支出	166	146
配当金の支払額	1,631	1,631
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	29	5,842
自己株式の売却による収入	3	3
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	7,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	1
現金及び現金同等物の増減額	13,685	27,644
現金及び現金同等物の期首残高	40,174	53,860
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,860	26,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうち、次の 16 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本バノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司ほか 8 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 9 社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか 3 社及び関連会社 1 社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 法令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	10,688	百万円	11,098	百万円
保証債務	108	百万円	76	百万円
自己株式数	9,296,582	株	14,369,705	株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
販売費及び一般管理費の主なもの				
減価償却費	857	百万円	896	百万円
賞与引当金繰入額	74	百万円	36	百万円
退職給付引当金繰入額	192	百万円	173	百万円
給料手当	9,475	百万円	9,522	百万円
宣伝販促費	2,491	百万円	2,849	百万円
賃借料	1,180	百万円	1,877	百万円
荷造発送費	772	百万円	838	百万円
特別利益の主なもの				
投資有価証券売却益	154	百万円	408	百万円
役員退職引当金戻入額	0	百万円	1,949	百万円
貸倒引当金戻入額	14	百万円	13	百万円
固定資産売却益	19	百万円	455	百万円
関係会社支援損戻入	376	百万円	-	百万円
特別損失の主なもの				
固定資産処分損	283	百万円	169	百万円
役員退職慰労金	-	百万円	1,935	百万円
減損損失	14	百万円	-	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,277	21	3	9,296	(注)
合計	9,277	21	3	9,296	

(注)普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,296	5,075	2	14,369	(注)
合計	9,296	5,075	2	14,369	

(注)普通株式の自己株式の増加5,075千株は、公開買付けによって取得した自己株式5,050千株、単元未満株式の買取による増加25千株であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,631	17円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	55,021	百万円	28,365	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,161	百万円	2,149	百万円
現金及び現金同等物	53,860	百万円	26,216	百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,578	3,744	1,146	56,470	0	56,470
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	121	321	443	(443)	-
売上高合計	51,579	3,865	1,468	56,913	(443)	56,470
営業費用	48,511	3,491	1,042	53,045	(454)	52,590
営業利益	3,068	373	426	3,868	11	3,879

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,379	3,717	1,124	56,221	0	56,221
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	106	286	393	(393)	-
売上高合計	51,379	3,824	1,411	56,615	(393)	56,221
営業費用	48,824	3,426	1,030	53,281	(405)	52,875
営業利益	2,554	397	381	3,333	11	3,345

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度		当連結会計年度	
たな卸資産評価損否認額	594	百万円	612	百万円
貸倒引当金繰入超過額	11	百万円	15	百万円
返品調整引当金繰入超過額	303	百万円	299	百万円
賞与引当金繰入超過額	48	百万円	40	百万円
退職給付引当金繰入超過額	542	百万円	538	百万円
役員退職引当金繰入超過額	1,093	百万円	317	百万円
子会社株式評価損否認額	141	百万円	139	百万円
子会社整理損等否認額	35	百万円	158	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89	百万円	84	百万円
未払事業税否認額	332	百万円	131	百万円
投資有価証券評価損否認額	125	百万円	131	百万円
税務上の繰越欠損金	-	百万円	495	百万円
その他	131	百万円	113	百万円
繰延税金資産小計	3,449	百万円	3,081	百万円
評価性引当額	-	百万円	401	百万円
繰延税金資産合計	3,449	百万円	2,680	百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	11,331	百万円	1,551	百万円
未実現土地売却損	92	百万円	92	百万円
その他	7	百万円	27	百万円
繰延税金負債合計	11,430	百万円	1,670	百万円
差引繰延税金資産(負債)純額	(7,981)	百万円	1,009	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	前連結会計年度		当連結会計年度	
(調整)	40.69	%	40.69	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	%	0.30	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	%	2.40	%
住民税均等割等	0.09	%	0.20	%
繰延税金資産評価性引当額	1.03	%	5.93	%
のれん償却額	1.97	%	4.26	%
その他	2.25	%	3.05	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.75	%	45.93	%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	19,659百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	146百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	1,801	1,841	40
(3)その他	2,000	2,057	57
合計	3,801	3,899	98

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	18,052	17,894	158
(3)その他	1,000	856	143
合計	19,052	18,750	301

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	17,646	45,118	27,472
(2)債券	2,601	2,617	15
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,601	2,617	15
その他	-	-	-
(3)その他	4,616	5,359	742
合計	24,864	53,095	28,230

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	29	29	0
(2)債券	11,510	11,237	272
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,510	11,237	272
その他	-	-	-
(3)その他	656	556	100
合計	12,196	11,822	373

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

上場株式	売却額	1,625百万円
	売却益合計	154百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	-百万円
	売却益合計	-百万円
	売却損合計	-百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,422百万円

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式	543百万円
関連会社株式	78百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成19年2月28日現在)

債券	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,000	16,709	-	14,000
その他	-	-	-	3,000
その他	-	967	-	-
合計	3,000	17,677	-	17,000

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年2月29日現在)

連結貸借対照表計上額	13,613百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,904百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	1,000	1,004	4
(3)その他	-	-	-
合 計	1,000	1,004	4

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	29,806	26,840	2,966
(3)その他	4,000	3,460	539
合 計	33,806	30,301	3,505

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	13,431	22,896	9,465
(2)債券	903	907	3
国債・地方債等	-	-	-
社債	903	907	3
その他	-	-	-
(3)その他	77	155	77
合 計	14,412	23,959	9,546

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,391	5,504	886
(2)債券	19,818	15,973	3,844
国債・地方債等	-	-	-
社債	19,818	15,973	3,844
その他	-	-	-
(3)その他	5,080	4,070	1,009
合 計	31,290	25,548	5,741

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

上場株式	売却額	122百万円
	売却益合計	408百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	-百万円
	売却益合計	-百万円
	売却損合計	-百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,422百万円
(子会社株式および関連会社株式)	
子会社株式	1,071百万円
関連会社株式	81百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年2月29日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,802	17,485	1,000	30,400
その他	-	-	-	-
その他	-	438	-	-
合計	2,802	17,923	1,000	30,400

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京アパレル厚生年金基金等に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,048	1,996
年金資産	462	473
未積立退職給付債務 +	1,586	1,522
未認識数理計算上の差異	20	7
合計 +	1,566	1,515
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	1,566	1,515

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	132	161
利息費用	31	31
期待運用収益	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	5	0
退職給付費用 + + +	162	184

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額	55円58銭	23円56銭
1株当たり純資産額	1,867円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜 在株式がないため、記載してい ません。	1,753円05銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益額については、潜 在株式がないため、記載してい ません。

算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円	2,101百万円
普通株式に係る当期純利益	5,181百万円	2,101百万円
普通株式の期中平均株式数	93,220,934株	89,199,026株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	175,415百万円	155,875百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	少数株主持分 1,305百万円	少数株主持分 1,365百万円
普通株式に係る期末純資産額	174,110百万円	154,509百万円
期末の普通株式の数	93,211,086株	88,137,963株

(重要な後発事象)

1. 東京アパレル厚生年金基金からの脱退

当社、ならびに連結子会社2社は、平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,086百万円が発生し、支払っております。

2. 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化

当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下の通り取得し、連結子会社としました。

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2) 取得株式数	53,600株	(議決権の数 53,600個)
(3) 異動後の所有株式数	53,600株 (所有割合 67%)	(議決権の数 53,600個)

株式会社スピックインターナショナルの概要 (平成20年2月29日現在)

- (1) 商号 株式会社スピックインターナショナル
- (2) 設立年月日 平成4年3月31日
- (3) 主な事業の内容 紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
- (4) 決算期 2月末日
- (5) 従業員数 269人
- (6) 主要販売先 一般顧客
- (7) 資本金 40百万円
- (8) 発行済株式総数 80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	-円 - 銭

5. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	48,239		22,913		25,326	
受取手形	194		132		61	
売掛金	4,591		5,201		610	
有価証券	22,659		16,415		6,243	
たな卸資産	5,055		4,684		371	
繰延税金資産	1,360		905		454	
その他	1,323		2,716		1,392	
貸倒引当金	16		18		1	
流動資産合計	83,407	43.0	52,951	33.0	30,455	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,298		2,116		181	
機械装置及び 運搬具	61		56		5	
土地	4,280		4,171		109	
その他	57		52		4	
有形固定資産合計	6,698	3.5	6,396	4.0	301	
無形固定資産						
電話加入権	36		36		0	
その他	8		8		0	
無形固定資産合計	45	0.0	45	0.0	0	
投資その他の資産						
投資有価証券	85,228		81,941		3,286	
関係会社株式	5,105		5,165		59	
出資金	1,153		1,138		14	
長期貸付金	3,820		4,094		273	
保険積立金	2,953		3,073		119	
その他	6,155		6,259		104	
貸倒引当金	587		686		99	
投資その他資産合計	103,830	53.5	100,987	63.0	2,842	
固定資産合計	110,573	57.0	107,429	67.0	3,144	
資産合計	193,981	100.0	160,380	100.0	33,600	

科 目	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
支 払 手 形	4,328		1,310			3,017
買 掛 金	2,038		4,820			2,781
未 払 金	1,471		1,476			5
未払法人税等	2,492		-			2,492
未払消費税等	-		33			33
賞与引当金	58		57			0
返品調整引当金	732		737			5
そ の 他	438		171			267
流動負債合計	11,561	5.9	8,608	5.4		2,952
固定負債						
退職給付引当金	1,227		1,216			11
役員退職引当金	683		727			44
繰延税金負債	10,123		96			10,026
そ の 他	348		90			257
固定負債合計	12,383	6.4	2,130	1.3		10,252
負債合計	23,944	12.3	10,739	6.7		13,204
(純資産の部)						
株主資本						
資 本 金	26,734	13.8	26,734	16.7		-
資 本 剰 余 金						
資本準備金	44,279		44,279			-
その他資本剰余金	657		657			0
資本剰余金合計	44,936	23.2	44,936	28.0		0
利 益 剰 余 金						
利益準備金	5,150		5,150			-
その他利益剰余金						
配当準備積立金	375		375			-
退職準備積立金	448		448			-
別途積立金	81,254		83,254			2,000
繰越利益剰余金	5,435		3,120			2,314
利益剰余金合計	92,663	47.8	92,349	57.6		314
自 己 株 式	10,800	5.6	16,639	10.4		5,838
株 主 資 本 合 計	153,534	79.2	147,381	91.9		6,152
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	16,503		2,260			14,242
評価・換算差額等合計	16,503	8.5	2,260	1.4		14,242
純資産合計	170,037	87.7	149,641	93.3		20,395
負債純資産合計	193,981	100.0	160,380	100.0		33,600

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売 上 高	39,202	100.0	38,301	100.0	901	2.3		
売 上 原 価	20,776	53.0	20,531	53.6	245	1.2		
売 上 総 利 益	18,426	47.0	17,770	46.4	656	3.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,961	40.7	15,985	41.7	23	0.1		
営 業 利 益	2,464	6.3	1,784		680	27.6		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,694		3,389					
そ の 他	1,373	5,067	12.9	733	4,122	10.8	944	18.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	-			-				
そ の 他	127	127	0.3	4,119	4,119	10.8	3,991	-
経 常 利 益		7,404	18.9		1,787	4.7	5,616	75.9
特 別 利 益		692	1.8		867	2.3	174	25.2
特 別 損 失		965	2.5		522	1.4	442	45.8
税 引 前 当 期 純 利 益		7,131	18.2		2,132	5.6	4,999	70.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,027			616				
法 人 税 等 調 整 額	313	2,713	6.9	198	814	2.1	1,898	70.0
当 期 純 利 益		4,418	11.3		1,317	3.4	3,101	70.2

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
		配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金					
平成18年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
当期純利益									4,418	4,418
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
事業年度中の変動額合計			0	0				2,000	786	2,786
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年2月28日残高	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		4,418			4,418
自己株式の取得	29	29			29
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			2,715	2,715	2,715
事業年度中の変動額合計	25	2,761	2,715	2,715	5,477
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
当期純利益									1,317	1,317
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
事業年度中の変動額合計			0	0				2,000	2,314	314
平成20年2月29日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		1,317			1,317
自己株式の取得	5,842	5,842			5,842
自己株式の処分	3	3			3
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			14,242	14,242	14,242
事業年度中の変動額合計	5,838	6,152	14,242	14,242	20,395
平成20年2月29日残高	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- | | |
|------------------|---|
| 売買目的有価証券 | 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法によっております。 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 総平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法によっております。 |

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。

(5)役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,840 百万円	7,506 百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	1,031 百万円	1,184 百万円
(3)関係会社に対する長期金銭債権	3,619 百万円	3,899 百万円
(4)関係会社に対する短期金銭債務	188 百万円	185 百万円
(5)保証債務残高	2,536 百万円	2,319 百万円

(損益計算書関係)

(1)関係会社との取引高	営業収益	0 百万円	247 百万円
	営業費用	1,755 百万円	2,726 百万円
	営業取引以外の取引高	245 百万円	261 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,296	5,075	2	14,369

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,075 千株は、公開買付けによって取得した自己株式 5,050 千株、単元未満株式の買取による増加 25 千株であり、減少 2 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度		当事業年度	
たな卸資産評価損否認額	463	百万円	436	百万円
返品調整引当金繰入超過額	297	百万円	299	百万円
貸倒引当金繰入超過額	235	百万円	284	百万円
賞与引当金繰入超過額	26	百万円	23	百万円
退職給付引当金繰入超過額	499	百万円	494	百万円
役員退職引当金繰入超過額	278	百万円	296	百万円
子会社株式評価損否認額	141	百万円	139	百万円
子会社整理損等否認額	35	百万円	158	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89	百万円	84	百万円
未払事業税否認額	309	百万円	123	百万円
投資有価証券評価損否認額	125	百万円	127	百万円
その他	56	百万円	98	百万円
繰延税金資産小計	2,558	百万円	2,568	百万円
評価性引当額	-	百万円	208	百万円
繰延税金資産合計	2,558	百万円	2,359	百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	11,322	百万円	1,550	百万円
繰延税金負債合計	11,322	百万円	1,550	百万円
差引繰延税金資産(負債)純額	(8,763)	百万円	809	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	前事業年度		当事業年度	
(調整)	40.69	%	40.69	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	%	0.56	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.12	%	4.52	%
住民税均等割等	0.11	%	0.38	%
繰延税金資産評価性引当額	-		2.07	
その他	1.78	%	0.96	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.05	%	38.22	%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額	47円40銭	14円77銭
1株当たり純資産額	1,824円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,697円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
損益計算書上の当期純利益	4,418百万円	1,317百万円
普通株式に係る当期純利益	4,418百万円	1,317百万円
普通株式の期中平均株式数	93,220,934株	89,199,026株

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
貸借対照表上の純資産の部の合計額	170,037百万円	149,641百万円
普通株式に係る期末純資産額	170,037百万円	149,641百万円
期末の普通株式の数	93,211,086株	88,137,963株

(重要な後発事象)

- 東京アパレル厚生年金基金からの脱退
平成20年3月31日付で総合設立型の東京アパレル厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金1,075百万円が発生し、支払っております。
- 株式会社スピックインターナショナルの連結子会社化
当社は平成20年4月15日に、株式会社スピックインターナショナルの株式を以下の通り取得し、連結子会社としました。

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|---------------|--------------------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0%) | (議決権の数 0個) |
| (2) 取得株式数 | 53,600株 | (議決権の数 53,600個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 53,600株 (所有割合 67%) | (議決権の数 53,600個) |

株式会社スピックインターナショナルの概要 (平成20年2月29日現在)

- 商号 株式会社スピックインターナショナル
- 設立年月日 平成4年3月31日
- 主な事業の内容 紳士服・婦人服等の企画・製造・販売業
- 決算期 2月末日
- 従業員数 269人
- 主要販売先 一般顧客
- 資本金 40百万円
- 発行済株式総数 80,000株

株式会社スピックインターナショナルの最近事業年度における業績の動向

	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	7,459百万円	7,399百万円
売上総利益	4,628百万円	4,680百万円
営業利益	481百万円	236百万円
経常利益	482百万円	225百万円
当期利益	251百万円	14百万円
総資産	4,057百万円	3,783百万円
純資産	1,388百万円	1,302百万円
1株当たり配当金	1,257円 - 銭	-円 - 銭